



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 大伸化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4629 URL http://www.daishin-chemical.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀越 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美 (TEL) 03-3432-5872  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期	31,301	22.1	993	△39.0	1,032	△38.1	694	△39.0		
2021年3月期	25,645	△8.6	1,629	6.0	1,667	5.7	1,138	2.7		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年3月期	151.72	—	—	—	4.9	4.7	—	3.2		
2021年3月期	248.81	—	—	—	8.4	8.0	—	6.4		

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,255	14,511	62.4	3,171.82
2021年3月期	21,032	13,991	66.5	3,058.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,511百万円 2021年3月期 13,991百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	60	△333	△301	3,831
2021年3月期	1,589	△569	△332	4,404

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	178	15.7	1.3	
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	146	21.1	1.0	
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00	—	20.0	—	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 7円00銭

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	14.3	424	23.1	447	22.1	297	21.8	64.92
通期	34,000	8.6	1,061	6.8	1,100	6.6	731	5.3	159.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料13ページ「3.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,592,000 株	2021年3月期	4,592,000 株
2022年3月期	16,799 株	2021年3月期	16,799 株
2022年3月期	4,575,201 株	2021年3月期	4,575,224 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇等に伴い緩やかな回復傾向にありましたが、新たな変異株の感染拡大に加えて、ロシアのウクライナ侵攻等による資源価格高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いています。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専業メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売拡大を図りましたが、製品については生産数量153,710トン、出荷数量153,567トンと、1.0%、0.9%の増加となりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は1年を通して原材料価格の上昇や海外におけるサプライチェーンの停滞を背景とした一部原料の供給制限がありました。原材料価格の上昇分を販売価格に一部価格転嫁したことにより販売単価が上昇したため、313億1百万円と前年同期比22.1%と増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が6億90百万円で前年同期比14.2%増、合成樹脂塗料用シンナー類が5億58百万円で前年同期比9.9%増、洗浄用シンナー類が17億50百万円で前年同期比16.0%増、印刷用溶剤類が56億13百万円で前年同期比28.5%増、特殊シンナー類が29億15百万円で前年同期比8.6%増、単一溶剤類が138億11百万円で前年同期比28.4%増、塗料・その他が20億44百万円で前年同期比6.3%減、単一溶剤を中心とした商品が39億18百万円で前年同期比29.1%増となりました。

利益面につきましては、効率的な原材料購入を推進しましたが、海外における環境規制の強化により一部原材料の供給不足や原油価格の高騰が継続し、原材料コストの増加となり、営業利益は前年同期比39.0%減の9億93百万円、経常利益は前年同期比38.1%減の10億32百万円となり、当期純利益は前年同期比39.0%減の6億94百万円と、いずれも減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、232億55百万円(前事業年度末比22億22百万円増)となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、178億76百万円(前事業年度末比23億11百万円増)となりました。これは主に、売掛金の増加(同19億45百万円増)、電子記録債権の増加(同9億1百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同5億73百万円減)、受取手形の減少(同4億27百万円減)等があったことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、53億79百万円(前事業年度末比88百万円減)となりました。これは主に、機械及び装置の増加(同80百万円増)、保険積立金の増加(同81百万円増)等があったものの、減価償却費3億79百万円の計上等があったことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、83億79百万円(前事業年度末比17億80百万円増)となりました。これは主に、電子記録債務の増加(同24億42百万円増)、買掛金の増加(同14億円増)等があったものの、支払手形の減少(同15億12百万円減)、未払法人税等の減少(2億86百万円減)等があったことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、3億64百万円(前事業年度末比78百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同1億10百万円減)等があったことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、145億11百万円(前事業年度末比5億20百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同5億15百万円増)等があったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて5億73百万円減少し、38億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、60百万円(前年同期は15億89百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上10億31百万円、減価償却費3億79百万円、仕入債務の増加23億30百万円等があったものの、売上債権の増加24億19百万円、法人税等の支払額6億4百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億33百万円(前年同期は5億69百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億39百万円、保険積立金の積立による支出88百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、3億1百万円(前年同期は3億32百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億22百万円、配当金の支払額1億78百万円等があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇や円安進行、さらには新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが依然として不透明であり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も上昇局面で先行き不透明であり、原材料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓等販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

以上のような要因により2023年3月期の業績は、売上高340億円、営業利益10億61百万円、経常利益11億円、当期純利益7億31百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいことから、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,158,945	4,585,060
受取手形	1,440,085	1,012,696
電子記録債権	1,992,972	2,894,844
売掛金	6,100,973	8,046,361
商品及び製品	150,729	220,683
原材料及び貯蔵品	600,288	921,582
前払費用	19,562	22,473
預け金	27,478	21,946
未収入金	75,454	97,869
未収消費税等	—	55,696
その他	7	10
貸倒引当金	△1,338	△2,634
流動資産合計	15,565,158	17,876,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,762,648	2,808,186
減価償却累計額	△1,873,584	△1,936,319
建物(純額)	889,063	871,867
構築物	3,234,880	3,256,536
減価償却累計額	△2,467,654	△2,557,352
構築物(純額)	767,225	699,183
機械及び装置	3,314,633	3,394,767
減価償却累計額	△2,880,500	△3,010,158
機械及び装置(純額)	434,132	384,608
車両運搬具	205,734	217,263
減価償却累計額	△151,806	△160,348
車両運搬具(純額)	53,928	56,914
工具、器具及び備品	928,032	944,982
減価償却累計額	△842,425	△869,754
工具、器具及び備品(純額)	85,606	75,227
土地	1,890,346	1,892,156
建設仮勘定	16,677	6,750
有形固定資産合計	4,136,981	3,986,708
無形固定資産		
借地権	25,357	25,357
ソフトウェア	57,561	47,700
その他	8,124	17,169
無形固定資産合計	91,043	90,227

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	351,134	356,438
出資金	95	95
長期貸付金	45,500	41,300
従業員に対する長期貸付金	30,160	27,500
破産更生債権等	5,299	2,199
長期前払費用	13,255	7,213
繰延税金資産	90,844	80,588
差入保証金	104,724	103,513
保険積立金	592,149	673,852
会員権	31,322	31,622
貸倒引当金	△24,698	△22,214
投資その他の資産合計	1,239,786	1,302,108
固定資産合計	5,467,812	5,379,044
資産合計	21,032,970	23,255,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,512,523	—
電子記録債務	—	2,442,313
買掛金	3,817,800	5,218,550
1年内返済予定の長期借入金	122,600	110,000
未払金	337,786	311,841
未払費用	74,146	46,574
未払法人税等	350,548	63,910
未払消費税等	106,606	—
前受金	—	490
預り金	71,979	28,104
賞与引当金	153,790	156,900
役員賞与引当金	50,000	—
その他	740	552
流動負債合計	6,598,521	8,379,237
固定負債		
長期借入金	130,000	20,000
退職給付引当金	179,001	191,122
役員退職慰労引当金	117,650	134,250
その他	16,600	19,334
固定負債合計	443,251	364,706
負債合計	7,041,773	8,743,943

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
その他資本剰余金	8,657	8,657
資本剰余金合計	675,537	675,537
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,154	41,257
別途積立金	3,275,000	3,375,000
繰越利益剰余金	9,137,271	9,555,874
利益剰余金合計	12,542,671	13,058,377
自己株式	△12,519	△12,519
株主資本合計	13,934,690	14,450,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,507	61,296
評価・換算差額等合計	56,507	61,296
純資産合計	13,991,197	14,511,692
負債純資産合計	21,032,970	23,255,636



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	22,611,040	27,383,176
商品売上高	3,034,665	3,918,452
売上高合計	25,645,706	31,301,629
<b>売上原価</b>		
製品期首棚卸高	135,761	135,031
当期製品製造原価	18,078,063	23,602,634
合計	18,213,824	23,737,666
製品期末棚卸高	135,031	201,408
製品売上原価	18,078,793	23,536,257
商品期首棚卸高	14,765	15,698
当期商品仕入高	2,703,228	3,636,021
合計	2,717,993	3,651,719
商品期末棚卸高	15,698	19,274
商品売上原価	2,702,295	3,632,444
売上原価合計	20,781,088	27,168,702
<b>売上総利益</b>	<b>4,864,617</b>	<b>4,132,926</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	1,714,507	1,767,249
貸倒引当金繰入額	△2,422	3,500
役員報酬	188,040	195,240
従業員給料及び手当	390,538	389,245
賞与	133,303	52,913
賞与引当金繰入額	51,891	54,970
役員賞与引当金繰入額	50,000	—
退職給付費用	52,444	37,738
役員退職慰労引当金繰入額	16,975	16,600
法定福利及び厚生費	96,270	88,172
交際費	21,579	28,680
通信交通費	58,573	66,568
賃借料	155,845	156,858
減価償却費	31,378	34,617
その他	275,710	246,874
販売費及び一般管理費合計	3,234,637	3,139,229
<b>営業利益</b>	<b>1,629,980</b>	<b>993,696</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	734	738
受取配当金	16,145	17,022
受取保険金	—	402
保険返戻金	352	3,266
受取出向料	5,040	3,780
その他	20,107	18,722
営業外収益合計	42,380	43,932
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,008	2,265
手形売却損	1,633	1,158
保険解約損	—	1,783
その他	—	98
営業外費用合計	4,642	5,305
<b>経常利益</b>	<b>1,667,718</b>	<b>1,032,323</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	723	1,941
固定資産受贈益	5,695	—
投資有価証券売却益	2,907	—
特別利益合計	9,325	1,941
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,326	78
固定資産除却損	2,270	2,834
特別損失合計	4,597	2,913
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,672,446</b>	<b>1,031,351</b>
法人税、住民税及び事業税	549,235	327,471
法人税等調整額	△15,145	9,741
法人税等合計	534,089	337,213
<b>当期純利益</b>	<b>1,138,356</b>	<b>694,138</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	47,257	3,175,000	8,265,096	11,573,599
当期変動額									
剰余金の配当								△169,284	△169,284
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,102		3,102	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								1,138,356	1,138,356
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,102	100,000	872,175	969,072
当期末残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	44,154	3,275,000	9,137,271	12,542,671

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△12,442	12,965,694	△7,842	12,957,852
当期変動額				
剰余金の配当		△169,284		△169,284
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,138,356		1,138,356
自己株式の取得	△76	△76		△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			64,349	64,349
当期変動額合計	△76	968,995	64,349	1,033,345
当期末残高	△12,519	13,934,690	56,507	13,991,197

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	44,154	3,275,000	9,137,271	12,542,671
当期変動額									
剰余金の配当								△178,432	△178,432
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,897		2,897	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								694,138	694,138
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,897	100,000	418,602	515,705
当期末残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	41,257	3,375,000	9,555,874	13,058,377

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△12,519	13,934,690	56,507	13,991,197
当期変動額				
剰余金の配当		△178,432		△178,432
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		694,138		694,138
自己株式の取得		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,789	4,789
当期変動額合計	—	515,705	4,789	520,495
当期末残高	△12,519	14,450,395	61,296	14,511,692

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,672,446	1,031,351
減価償却費	363,982	379,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,741	12,120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,975	16,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,960	3,110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△50,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,422	△1,187
受取利息及び受取配当金	△16,880	△17,760
支払利息及び社債利息	3,008	2,265
有形固定資産売却損益(△は益)	1,603	△1,862
有形固定資産除却損	1,511	96
固定資産受贈益	△5,695	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,907	—
保険解約損益(△は益)	△253	△1,384
売上債権の増減額(△は増加)	418,795	△2,419,871
棚卸資産の増減額(△は増加)	27,501	△391,248
預け金の増減額(△は増加)	13,492	5,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△331,882	2,330,540
未払債務の増減額(△は減少)	△92,810	△136,540
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,948	△81,027
その他の投資等の増減額(△は増加)	2,777	10,282
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△249	△43,384
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,400	2,734
小計	2,119,043	649,791
利息及び配当金の受取額	16,880	17,760
利息の支払額	△3,008	△2,265
法人税等の支払額	△543,461	△604,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589,453	60,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	25,326	—
有形固定資産の取得による支出	△436,345	△239,937
有形固定資産の売却による収入	2,723	3,638
無形固定資産の取得による支出	△34,481	△23,302
貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	7,160	6,860
保険積立金の積立による支出	△84,503	△88,124
保険積立金の解約による収入	690	7,806
差入保証金の差入による支出	△213	△90
差入保証金の回収による収入	373	161
その他の投資等の増減額(△は増加)	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,271	△333,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△163,600	△122,600
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△169,284	△178,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,961	△301,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	687,220	△573,885
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,724	4,404,945
現金及び現金同等物の期末残高	4,404,945	3,831,060

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品及び商品の国内の販売において、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、市場価格のあるその他有価証券の評価基準について、事業年度末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末の貸借対照表において、投資有価証券が5,343千円、繰延税金負債が1,627千円、その他有価証券評価差額金が3,715千円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇等に伴い緩やかな回復傾向にあり、生産、出荷数量ともに前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社は、入手可能な情報を総合的に勘案し、2023年3月期末に向けて新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい、これに伴って当社の出荷数量も緩やかに回復すると想定しております。

上記の想定を基に見積もりを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社の事業活動の結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,058円05銭	3,171円82銭
1株当たり当期純利益	248円81銭	151円72銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,991,197	14,511,692
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,991,197	14,511,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,575,201	4,575,201

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,138,356	694,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,138,356	694,138
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,224	4,575,201

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. その他

## (1) 役員の異動

本日開示しております「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	643,233	14.0
合成樹脂塗料用シンナー類	567,095	9.8
洗浄用シンナー類	1,726,444	16.7
印刷用溶剤類	5,628,703	28.6
特殊シンナー類	2,938,498	8.8
単一溶剤類	13,804,212	28.6
塗料・その他	2,172,276	△6.9
合計	27,480,463	21.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	691,346	14.8	6,785	19.7
合成樹脂塗料用シンナー類	563,130	10.9	8,423	96.4
洗浄用シンナー類	1,745,371	16.1	26,702	△15.1
印刷用溶剤類	5,619,959	28.6	23,646	40.0
特殊シンナー類	2,933,149	9.8	62,534	40.0
単一溶剤類	13,830,575	28.8	128,589	17.7
塗料・その他	2,035,670	△6.1	39,633	△17.6
合計	27,419,205	21.5	296,315	13.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	690,227	14.2
合成樹脂塗料用シンナー類	558,995	9.9
洗浄用シンナー類	1,750,128	16.0
印刷用溶剤類	5,613,206	28.5
特殊シンナー類	2,915,295	8.6
単一溶剤類	13,811,208	28.4
塗料・その他	2,044,113	△6.3
小計	27,383,176	21.1
商品		
単一溶剤	3,626,590	33.9
その他商品	291,862	△10.4
小計	3,918,452	29.1
合計	31,301,629	22.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ㈱	5,745,294	22.4	7,426,162	23.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ㈱には、東洋インキ北海道㈱、東洋インキ東北㈱、東洋インキ中四国㈱、東洋インキ九州㈱等の販売高を含んでおります。